

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	35,741,098	37,526,370	56,044,130
経常利益(千円)	259,736	1,529,177	1,821,234
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )(千円)	117,770	820,982	835,957
四半期包括利益又は包括利益(千円)	88,657	826,600	871,211
純資産額(千円)	7,361,839	8,957,898	8,311,817
総資産額(千円)	46,905,865	51,948,462	41,611,858
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )(円)	4.42	30.78	31.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.0	16.6	19.2

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.32	41.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第48期及び第49期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、第48期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(人材サービス関連事業)

新規連結子会社：株式会社クリエ・ロジプラス

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の一時的な経済活動の冷え込みからも脱し、正常化に向かっていましたが、円高の進行や原油価格の高騰が大企業製造業の景況感へ大きな打撃を与えており、先行きが不透明な経済環境が続いています。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、エリアマーケティングに基づく不動産開発のスピードアップと、営業戦略強化による早期完売及び販売経費の圧縮に注力してまいりました。また、少子化により市場全体の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく、シニア関連事業への投資を積極的に進めてまいりました。先に施設の運営を開始しております高齢者専用賃貸住宅「アルファリビング高松百間町」（香川県高松市）と住宅型有料老人ホーム「アルファリビング広島中広」（広島市西区）では、入居率が80%以上と好調に推移しており、今後も、広島市、福山市、松山市、高松市などでの開設を予定しております。また、前期より事業を開始した中古マンションの買取再販事業では、累計100戸を超える物件取得を完了しており、継続して取得の強化と賃借人退去後の早期売却に向けた販売戦略の構築を並行して進めております。

人材サービス関連事業におきましては、アウトソーシング事業売上の底上げによる収益構造の改善を目的とし、株式会社クリエアナプキの子会社である株式会社クリエ・ロジプラスが、株式会社セシールの子会社である株式会社セシールビジネス&スタッフニングより同社の物流に関するアウトソーシング事業を平成24年3月1日付で譲り受けました。なお、これに伴いまして、平成24年3月末現在の連結従業員数が、正社員682人（前年同期は621人）、契約社員及びパート社員873人（前年同期は469人）となっております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は37,526百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益1,910百万円（同169.7%増）、経常利益1,529百万円（同488.7%増）、四半期純利益820百万円（前年同期は四半期純損失117百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、需給バランスの改善と消費税率アップを見据えた駆け込み需要等もあって、新築分譲マンションの販売が好調に推移いたしました。当第3四半期連結累計期間における新築分譲マンションにつきましては、契約戸数は1,825戸（前年同期比2.6%増）、売上戸数は1,097戸（同4.0%増）となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は28,593百万円（同6.6%増）、営業利益は1,714百万円（同220.1%増）となりました。

#### 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、依然として厳しい経営環境が続いておりますが、営業強化に注力したアウトソーシング事業及び人材紹介事業がともに増収となったものの、派遣売上の減収を補うには至りませんでした。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は4,181百万円（同4.8%減）、営業利益は19百万円（同74.2%減）となりました。

#### 施設運営事業

施設運営事業におきましては、売上高は3,157百万円（同2.4%減）、営業利益は95百万円（同51.9%増）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,594百万円（同24.4%増）、営業利益は80百万円（同169.6%増）となりました。

( 2 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

( 3 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,839,000	28,839,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	(注) 単元株式数 1,000株
計	28,839,000	28,839,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	28,839,000	-	755,794	-	747,590

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,170,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,662,000	26,662	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	-	同上
発行済株式総数	28,839,000	-	-
総株主の議決権	-	26,662	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶屋町7-12	2,170,000	-	2,170,000	7.52
計	-	2,170,000	-	2,170,000	7.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,920,172	13,415,319
受取手形及び売掛金	898,873	805,911
有価証券	-	3,300,000
販売用不動産	4,260,936	2,205,893
仕掛販売用不動産	14,745,207	20,394,472
その他のたな卸資産	89,198	223,615
繰延税金資産	532,612	181,197
その他	876,324	1,274,978
貸倒引当金	15,592	17,151
流動資産合計	31,307,732	41,784,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,356,465	3,931,483
機械装置及び運搬具(純額)	24,648	32,406
土地	3,903,599	3,936,114
建設仮勘定	1,600	7,978
その他(純額)	450,302	453,207
有形固定資産合計	8,736,617	8,361,190
無形固定資産		
のれん	54,000	153,800
その他	96,121	83,362
無形固定資産合計	150,121	237,162
投資その他の資産		
投資有価証券	143,794	99,265
繰延税金資産	425,510	365,470
その他	865,092	1,118,134
貸倒引当金	17,010	16,999
投資その他の資産合計	1,417,387	1,565,870
固定資産合計	10,304,125	10,164,223
資産合計	41,611,858	51,948,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,161,469	7,463,065
短期借入金	3,627,000	6,318,500
1年内償還予定の社債	113,400	233,400
1年内返済予定の長期借入金	4,588,043	7,429,314
未払法人税等	973,921	62,750
賞与引当金	381,345	191,630
前受金	3,210,026	5,804,669
その他	2,058,429	1,800,844
流動負債合計	20,113,634	29,304,174
固定負債		
社債	429,900	1,313,200
長期借入金	11,770,351	11,214,521
退職給付引当金	580,897	645,010
役員退職慰労引当金	73,044	73,044
その他	332,212	440,613
固定負債合計	13,186,405	13,686,389
負債合計	33,300,040	42,990,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	6,864,826	7,500,413
自己株式	443,935	444,060
株主資本合計	7,997,968	8,633,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,709	3,043
その他の包括利益累計額合計	7,709	3,043
少数株主持分	321,558	327,510
純資産合計	8,311,817	8,957,898
負債純資産合計	41,611,858	51,948,462

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【 四半期連結損益計算書】

## 【 第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	35,741,098	37,526,370
売上原価	27,932,689	28,315,638
売上総利益	7,808,408	9,210,731
販売費及び一般管理費	7,100,121	7,300,575
営業利益	708,287	1,910,156
営業外収益		
受取利息	4,582	4,280
受取配当金	5,264	11,331
債務保証損失引当金戻入額	-	5,956
償却債権取立益	-	8,640
その他	27,577	27,807
営業外収益合計	37,423	58,015
営業外費用		
支払利息	439,094	387,191
その他	46,880	51,802
営業外費用合計	485,974	438,994
経常利益	259,736	1,529,177
特別利益		
固定資産売却益	1,761	69,078
貸倒引当金戻入額	4,286	-
債務保証損失引当金戻入額	1,675	-
償却債権取立益	11,643	-
その他	727	64
特別利益合計	20,093	69,142
特別損失		
固定資産売却損	169,133	-
固定資産除却損	3,966	25,358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,059	-
P C B 処理費用	57,700	-
その他	702	257
特別損失合計	248,561	25,616
税金等調整前四半期純利益	31,268	1,572,703
法人税、住民税及び事業税	123,304	341,580
法人税等調整額	367	409,189
法人税等合計	122,936	750,769
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	91,667	821,934
少数株主利益	26,102	951
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	117,770	820,982

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	91,667	821,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,010	4,666
その他の包括利益合計	3,010	4,666
四半期包括利益	88,657	826,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,760	825,648
少数株主に係る四半期包括利益	26,102	951

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
第2四半期連結累計期間より、新たに株式を取得したUNO DESIGN STUDIO(株)及び新たに設立したあなぶきアセット(株)を、当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した(株)クリエ・ロジプラスを連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は42,812千円減少し、法人税等調整額は43,868千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	347,268千円	369,337千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	53,339	2	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	53,339	2	平成22年12月31日	平成23年3月14日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	106,678	4	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	80,006	3	平成23年12月31日	平成24年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サー ビス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	26,831,500	4,393,232	3,234,978	1,281,386	35,741,098	-	35,741,098
セグメント間の内部売上高又 は振替高	129,032	15,064	6,524	221,868	372,490	(372,490)	-
計	26,960,532	4,408,296	3,241,503	1,503,255	36,113,588	(372,490)	35,741,098
セグメント利益	535,673	74,508	63,034	29,863	703,079	5,207	708,287

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サー ビス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	28,593,091	4,181,501	3,157,437	1,594,338	37,526,370	-	37,526,370
セグメント間の内部売上高又 は振替高	139,573	14,576	8,721	326,980	489,851	(489,851)	-
計	28,732,665	4,196,077	3,166,159	1,921,319	38,016,222	(489,851)	37,526,370
セグメント利益	1,714,557	19,189	95,723	80,506	1,909,976	180	1,910,156

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間に株式会社クリエ・ロジプラスが、株式会社セシールビジネス&スタッフイン  
 グ(株式会社セシールの子会社)からその事業の一部を譲り受けたことなどにより、「人材サービス関連事  
 業」セグメント資産が、前連結会計年度末に比べ117百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社クリエ・ロジプラスによる企業結合

1. 取得先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

(1) 取得先企業の名称及び取得した事業の内容

取得先企業の名称 株式会社セシールビジネス&スタッフィング

取得した事業の内容 物流に関するアウトソーシング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

人材派遣に対する規制強化により、人材サービス関連事業売上高の大部分を占める人材派遣事業が減収傾向を余儀なくされているなかで、アウトソーシング売上の底上げによる収益構造の改善、物流センター運営のノウハウの習得による新たな事業領域の開拓などをめざして、株式会社クリエ・ロジプラス(連結子会社)において物流に関するアウトソーシング事業を譲り受けました。

(3) 企業結合日

平成24年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の一部譲受け

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年3月1日から平成24年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 107,772千円

取得に直接要した費用 2,800千円

取得原価 110,572千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

117,800千円

(2) 発生原因

アウトソーシング事業において、本件取得に伴う事業拡大により、期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

当社グループが引き受けた負債(本件取得に際して株式会社セシールビジネス&スタッフィングから株式会社クリエ・ロジプラスに転籍した従業員に係る賞与引当金等)の額は7,228千円であります。なお、企業結合日に受け入れた資産はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	4円42銭	30円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	117,770	820,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	117,770	820,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,669	26,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年2月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....80百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年3月12日

(注) 平成23年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

穴吹興産株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野俊成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居伸浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBR Lデータ自体は含まれておりません。